



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 テクマトリックス株式会社  
コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 由利 孝

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 森脇 喜生

TEL 03-5792-8601

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,279	0.5	971	45.9	1,012	49.1	431	131.7
23年3月期	15,202	6.7	666	△10.7	679	△13.7	186	△44.6

(注) 包括利益 24年3月期 493百万円 (116.7%) 23年3月期 227百万円 (△39.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7,142.25	—	8.8	9.0	6.4
23年3月期	3,082.70	—	3.9	6.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,469	5,503	44.2	83,932.94
23年3月期	10,934	5,161	43.7	79,084.55

(参考) 自己資本 24年3月期 5,069百万円 23年3月期 4,776百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,455	△451	△280	3,624
23年3月期	760	△345	△335	2,901

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	150	81.1	3.2
24年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	150	35.0	3.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00		30.2	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	2.4	470	0.7	470	△5.3	230	2.9	3,808.07
通期	16,000	4.7	1,060	9.1	1,060	4.7	500	15.9	8,278.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	61,898 株	23年3月期	61,898 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,500 株	23年3月期	1,500 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	60,398 株	23年3月期	60,398 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,420	9.3	848	68.1	878	67.1	460	113.5
23年3月期	10,444	△3.2	504	△29.3	525	△29.6	215	△46.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7,625.55	—
23年3月期	3,572.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,243	5,303	51.7	87,605.81
23年3月期	9,716	4,981	51.1	82,274.13

(参考) 自己資本 24年3月期 5,291百万円 23年3月期 4,969百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,800	3.7	430	△1.2	220	△6.8	3,642.50
通期	12,000	5.1	900	2.5	470	2.0	7,781.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目 次

1. 経営成績	.....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	.....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	.....	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	.....	P. 8
(4) 事業等のリスク	.....	P. 8
2. 企業集団の状況	.....	P. 12
3. 経営方針	.....	P. 18
(1) 会社の経営の基本方針	.....	P. 18
(2) 目標とする経営指標	.....	P. 18
(3) 中長期的な会社の経営戦略	.....	P. 18
(4) 会社の対処すべき課題	.....	P. 19
4. 連結財務諸表	.....	P. 21
(1) 連結貸借対照表	.....	P. 21
(2) 連結損益及び包括利益計算書	.....	P. 23
(3) 連結株主資本等変動計算書	.....	P. 25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P. 27
(5) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 28
(6) 追加情報	.....	P. 29
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	.....	P. 30
(セグメント情報)	.....	P. 30
(1株当たり情報)	.....	P. 33
(重要な後発事象)	.....	P. 34
5. 個別財務諸表	.....	P. 35
(1) 貸借対照表	.....	P. 35
(2) 損益計算書	.....	P. 38
(3) 株主資本等変動計算書	.....	P. 39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ギリシャショックに端を発したヨーロッパの信用不安による円高・株安が長期化し、加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響やタイでの洪水被害などにより、特に製造業の設備投資が本格的に回復する状況には至りませんでした。また、東日本大震災の直接的被害と原子力政策の見直しに伴う原子力発電所の停止による電力不足、更なる円高など、企業の生産活動の先行きは、不透明な状態が続いております。震災の発生を契機とした企業の事業継続計画(BCP)や災害復旧計画(ディザスタリカバリ<sup>\*1</sup>)の見直し、あるいは在宅勤務を実現するためのリモートアクセス<sup>\*2</sup>環境の構築、クラウドサービス<sup>\*3</sup>事業者の設備増強などの特需的なIT投資は落ち着きつつあり、アプリケーション開発を含む全体的なIT需要は、まだ本格回復に至っておりません。

また、リーマン・ショックから続く景気後退が、企業におけるコストダウン圧力を高めているのに加え、今回の震災は、企業のITシステム投資の方向性を、設備の「所有」からサービスの「利用」へ、つまり、IT資産のオフバランス<sup>\*4</sup>化、クラウドサービスの拡大へと、加速度的に変化させています。

このような環境下、当社グループでは、以下の取り組みを行いました。

- ① 積極的に新製品の立ち上げ、新サービスの開発を行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。東日本大震災による企業の事業継続計画(BCP)、災害復旧計画(ディザスタリカバリ)の見直し、リモートアクセス環境の構築、クラウドサービス関連の設備増強など、新規案件開拓に積極的に取り組みました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、第3四半期連結会計期間において、米国Virident Systems社の新世代ストレージ<sup>\*5</sup>製品の販売を開始しました。CRM分野においては、第4四半期連結会計期間において、ソーシャル・ネットワークワーキング・サービスに対応したコンタクトセンター向けCRMシステムの販売を開始しました。ソフトウェア品質保証分野では、第2四半期連結会計期間において、イーソル株式会社と、また、第3四半期連結会計期間において、株式会社ガイア・システム・ソリューションと組込みソフトウェア<sup>\*6</sup>市場開拓のためのパートナー契約を締結しました。金融分野では、第3四半期連結会計期間において、加国FinancialCAD社製金融商品分析ソフトウェアの新製品の販売を開始しました。
- ② 保守・運用・監視の受注に加えて、CRM分野におけるクラウドサービス(SaaS<sup>\*7</sup>)や、合同会社医知悟のサービスを拡販するなど、ストック型<sup>\*8</sup>収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。また、医療分野においても、医用画像システムのクラウド化に向けた開発を推進しました。

- ③ 仮想化<sup>※9</sup>ソリューション<sup>※10</sup>、クラウドサービス(SaaS)等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウドサービス事業者向けのインテグレーション<sup>※11</sup>も推進しました。情報基盤事業では、第3四半期連結会計期間において、株式会社インターネットイニシアティブとクラウド型ストレージに関して業務提携を行いました。また、第4四半期連結会計期間において、自社開発のクラウドサービス事業者向け運用管理ソフトウェアの発表を行いました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、第2四半期連結会計期間において、クラウド型メール誤送信対策サービスの販売を開始しました。CRM分野では、第1四半期連結会計期間において、株式会社NTTデータとコンタクトセンターCRMシステムのクラウドサービスのOEM提供に関する業務提携を開始しました。また、第4四半期連結会計期間において、日本アパリア株式会社とコンタクトセンターCRMソフトウェアの再販に関する業務提携を開始しました。インターネットサービス分野においては、第4四半期連結会計期間において、お客様の(運営されている)ECサイト<sup>※12</sup>とインターネット上のショッピングモールのデータ連携を実現する自社開発製品を発表しました。
- ④ クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社、ならびに株式会社カサレアルとの相乗効果を最大化して、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しました。特に、保守/運用/監視サービスや受託開発等、従来グループ外に発注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。
- ⑤ スマートフォン<sup>※13</sup>など新しいタイプの情報端末を活用したアプリケーションの受託開発、教育事業などに取り組みました。CRM分野では、第3四半期連結会計期間において、コンタクトセンター向けFAQ<sup>※14</sup>システムのスマートフォン対応ソフトウェアの販売を開始しました。株式会社カサレアルが、第4四半期連結会計期間において、一般社団法人Open Embedded Software Foundation(OESF)より、Android<sup>※15</sup>アプリケーション開発技術者向け教育の優れたパートナーとして「The Best Contributor of Education 2011」を受賞しました。
- ⑥ 成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場に対して自社開発製品の事業展開を行うため、第4四半期連結会計期間において、海外事業推進室を新設しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、152億79百万円と前期比76百万円(0.5%)の増加、売上総利益は52億66百万円と前期比2億28百万円(4.5%)の増加となりました。販売費及び一般管理費は、42億94百万円と前期比77百万円(1.8%)の減少となりました。この結果、営業利益は9億71百万円と前期比3億5百万円(45.9%)の増加となりました。

営業外収益は、助成金収入35百万円等により70百万円を計上しました。一方、営業外費用は、支払利息9百万円等により30百万円を計上しました。この結果、経常利益は10億12百万円と前期比3億33百万円(49.1%)の増加となりました。

特別損失としては、投資有価証券売却損等26百万円を計上しました。

以上により、税金等調整前当期純利益は9億88百万円と前期比3億77百万円(61.7%)の増加、当期純利益は4億31百万円と前期比2億45百万円(131.7%)の増加となりました。

前期は、クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の事業年度を統一し、収益の季節的な変動等を連結決算に正確に反映し、適切な連結経営管理を行うために、当該3社の15ヶ月分の決算を取り込んでおります。従いまして、当連結会計年度と前期実績の増減値に関しては、単純比較はできません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 情報基盤事業

データセンター事業者、クラウドサービス事業者の設備投資が増加したことにより、主力の負荷分散<sup>※16</sup>装置の販売は順調でした。また、統合ログ管理アプライアンス<sup>※17</sup>の販売も増加しました。加えて、大手企業や政府機関へのサイバー攻撃により喚起された情報セキュリティ製品に対する需要が追い風になり、次世代ファイアウォール製品<sup>※18</sup>、アンチウィルスライセンス<sup>※19</sup>、Webサイト脆弱性監査ツール<sup>※20</sup>、不正侵入防御アプライアンス<sup>※21</sup>、リモートアクセスアプライアンスの販売が増加しました。クロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社では、ネットワークインフラの保守、運用・監視、クラウドサービス(HaaS<sup>※22</sup>、SaaS)などで堅調な販売が継続しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社は、セキュリティ製品販売は堅調でした。引き続き、新規事業・製品の立ち上げに継続して取り組んでいます。

以上により、同事業の売上高は98億5百万円と前期比1億16百万円(1.2%)の減少、営業利益は9億34百万円と前期比1億9百万円(13.2%)の増加となりました。

#### ② アプリケーション・サービス事業

インターネットサービス分野では、スマートフォン関連のシステム開発<sup>※23</sup>案件など、既存顧客を中心に受託開発業務は復調しました。新規顧客の開拓も進みました。株式会社カサレアルでは、不採算案件から新規案件への切り替えが進みました。

金融分野では、受注までの営業活動が長期化する傾向に加えて、不採算案件の発生により、売上・採算面で苦戦しました。

ソフトウェア品質保証分野では、製造業向けを中心に組込みソフトウェアに関する品質向上、機能安全の必要性の浸透による需要の高まりはあるものの、長期化する円高及び震災の影響は否めず、大型の案件が減少し、やや苦戦しました。

医療分野では、案件規模が縮小傾向にあるものの、既存顧客からの更新需要と新規開拓の推進により、売上・採算面ともに復調しました。合同会社医知悟は、クラウド化に弾みがついたこともあり、従来の病院向けに加えて、健診施設等の顧客の取り込みが進み、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額を順調に増やしました。

CRM分野では、クラウドサービス需要の増加に加えて、大手システム・インテグレータや電話交換機メーカーとの業務提携の効果により順調に売り上げを伸ばしました。

以上により、同事業の売上高は54億74百万円と前期比1億93百万円(3.7%)の増加、営業利益は37百万円(前年同期は営業損失1億50百万円)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、アジアを中心とする新興国経済は、経済成長の減速が懸念されるものの、総じて堅調に推移するものと期待されます。一方で、欧州の国家財政不安による世界経済の減速懸念や、円高の定着や原油高など、先行きの不透明感が増しています。国内経済については、東日本大震災の復旧・復興に対する財政支出などに伴う復興需要が本格的に動き始めること、また、それに伴う企業の設備投資意欲が徐々に改善されることが期待されます。しかし、わが国経済は総じて不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、企業の事業継続計画やディザスタリカバリに関連するIT投資はすでに落ち着きつつあり、当社グループの主要な事業領域においては、需要が停滞する可能性があります。一方、震災の影響により、企業のITシステム投資の方向性が、設備の「所有」からサービスの「利用」へと加速度的に変化することや、スマートフォンやソーシャル・ゲーム<sup>※24</sup>の普及による通信ネットワークインフラの増強に伴う需要増も予想されます。

当社グループは、情報基盤事業とアプリケーション・サービス事業の2つの主要事業を行っております。従来の製品の販売・インテグレーション、システム受託やパッケージソフトの開発・販売に加えて、保守、運用・監視サービス、クラウドサービス(SaaS)等のストック型ビジネスの強化と新規サービスの創出により、事業環境の変化に適応しながら、「テクマトリックス・グループ」として事業規模の拡大と事業基盤の強化を進めてまいります。

情報基盤事業では、主力商材は堅調な販売が続くと予想しています。クラウドサービスの拡大、スマートフォン・ユーザの増加に加えて、情報セキュリティに関する脅威が増したことにより、データセンター事業者、クラウドサービス事業者や一般企業でも情報基盤に対する設備投資の増加が見込めます。また、自社開発製品の本格投入や新規サービス事業の立ち上げにより、競合他社との差別化を推進していきます。これにより、同セグメントの売上高は100億円を見込んでおります。

アプリケーション・サービス事業では、インターネットサービス分野において既存顧客との取引を拡大するとともに、新規顧客開拓を進めます。また、クラウドサービス(SaaS)の本格的な立ち上がりを見込んでおります。株式会社カサレアルでは教育事業及び受託開発事業の拡大を見込んでいます。金融分野では受託プロジェクト採算の改善に取り組みます。ソフトウェア品質保証分野においては、組込みソフトウェアの品質向上・機能安全に対する需要に加え、企業内情報システム分野での需要の喚起に努めます。医療分野においては、医用画像システムのクラウド化に本格的に取り組みます。CRM分野においても、クラウドサービス(SaaS)の需要増加により新規顧客獲得が進むことを見込んでおります。

これにより、同セグメントの売上高は60億円を見込んでおります。

以上により、売上高は160億円(当期比4.7%増)、営業利益は10億60百万円(当期比9.1%増)、当期純利益は5億円(当期比15.9%増)を見込んでおります。

(用語解説)

※1	ディザスタリカバリ	災害の発生によって被るシステム障害からの復旧、あるいはその被害を最小限に抑えるための予防措置体制のこと。
※2	リモートアクセス	出張先などの遠隔地からインターネット経由で会社や自宅のネットワークやコンピュータを利用すること。
※3	クラウドサービス	クラウド(雲)はインターネットのこと。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
※4	オフバランス	貸借対照表(バランスシート)には記載されない項目のこと。
※5	ストレージ	コンピュータで処理に使うプログラムやデータを記憶する装置のこと。外部記憶装置。
※6	組み込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車などの製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。
※7	SaaS	ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由でできるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
※8	ストック型	保守、運用・監視やクラウドサービス(SaaS)など、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
※9	仮想化	コンピュータシステムを構成する資源(サーバ、ストレージ、ソフトウェア等)に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのことを論理的に複数に見せかけて利用できる技術。
※10	ソリューション	業務上の問題点や要求を構築したコンピュータシステムの処理により解決すること。
※11	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出しなどの業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
※12	ECサイト	インターネット上で商品やサービスの販売を行っているWebサイト。Webサイト上で商品やサービスを選択し、決済方法や送料先等の情報を入力することでそれらを購入できる。Electronic Commerceの略。
※13	スマートフォン	携帯情報端末(PDA)機能を備えた携帯電話。通常の音声通話、メール、インターネット接続等に加えて、ユーザが必要とするソフトウェアを取り込んで利用できるなど、パソコンに準ずる機能を持つ。
※14	FAQ	頻繁に聞かれる質問とそれに対する回答を予めまとめた問答集。Frequently Asked Questionsの略。
※15	Android	米国Google社が開発したスマートフォンやタブレット型PCでソフトウェアが動くための基本ソフトウェア。
※16	負荷分散	Webサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス(“負荷”)を適切にサーバに振り分ける(“分散”)こと。
※17	統合ログ管理アプリケーション	社内のコンピュータシステム、ネットワーク機器、アプリケーション等から出力されるログ(操作や通信の記録)を統合管理することにより、内部統制を行ったり、機密情報の漏えいが万が一あった場合の追跡を可能にする機器。
※18	次世代ファイアウォール製品	従来のファイアウォールでは防ぎることができないセキュリティ脅威に対応した製品。例えば、通常のインターネット利用に紛れて内部に侵入し、情報漏えいを引き起こす最近のサイバー攻撃や、流れるデータに対するきめ細かい制御が必要なファイル共有ソフト等による情報漏えいを防ぐ。
※19	アンチウイルスライセンス	コンピュータウイルスを検出、除去するためのソフトウェア。
※20	Webサイト脆弱性監査ツール	悪意のある攻撃(改ざん・データの抜き取り等)を受ける可能性のあるWebサイト上のセキュリティの脆弱性を検査するための製品。
※21	不正侵入防御アプリケーション	企業内ネットワークへの悪意のある通信(攻撃・侵入)等を検知、防御するための機器。
※22	HaaS	ハードウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由でできるようにしたサービス提供の形態。Hardware as a Serviceの略。
※23	システム開発	コンピュータシステムの設計、プログラミング、テスト等を行うこと。
※24	ソーシャル・ゲーム	インターネット経由で人と人が交流するサービス(SNS)を利用したゲームのこと。



(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の流動資産の残高は、現金及び預金の増加等により前期比6億1百万円(7.6%)増加し、84億81百万円となりました。固定資産の残高は、のれんの減少等により、29億87百万円と前期比66百万円(2.2%)の減少となりました。以上により、総資産は114億69百万円と前期比5億34百万円(4.9%)の増加となりました。

流動負債の残高は、当期利益の増加に伴う未払法人税等の増加等により前期比2億38百万円(4.8%)増加し、52億20百万円となりました。固定負債の残高は、社債の減少等により前期比46百万円(5.8%)減少し、7億44百万円となりました。以上により、負債の残高は、59億65百万円と前年比1億92百万円(3.3%)の増加となりました。

純資産の残高は、55億3百万円と前期比3億42百万円(6.6%)の増加となりました。これにより自己資本比率は44.2%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、36億24百万円と前期比7億22百万円(24.9%)の増加となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、その他の収入の増加等により、収入は14億55百万円と前期比6億94百万円(91.3%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、無形固定資産の取得による支出の増加等により、支出は4億51百万円と前期比1億6百万円(30.9%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済による支出の減少等により、支出が2億80百万円と前期比54百万円(16.2%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	40.8	43.7	44.2
時価ベースの自己資本比率(%)	26.9	31.8	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	92.2	94.8	41.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	84.8	46.4	205.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上の一環として株主に対する利益還元を重要課題と位置付けております。利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、決定していく所存です。平成14年3月期以降は、経営基盤の強化ならびに事業の成長スピードを加速するための内部留保の充実を優先し配当実施は見送っておりましたが、平成19年3月期より期末配当の実施を再開いたしました。配当政策としては、期末業績における連結での配当性向20%を基本方針としておりますが、安定配当の観点から、平成25年3月期につきましても平成24年3月期と同額の2,500円に据え置く予定です。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信の提出日現在において当社グループが判断したものです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項について積極的に開示しております。但し、当社グループの事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意ください。

① 海外ベンダーとの取引について

当社グループの取扱商品には、F5 Networks, Inc. (米国)をはじめ、海外のネットワーク機器メーカーやソフト開発ベンダーなどの製品が当連結会計年度において仕入金額の7割程度含まれております。さらに、新規性の高い技術を扱うという当社グループの事業戦略上、当社グループの仕入先には小規模な海外ベンチャー企業も含まれております。こうした仕入先が買収された場合、日本法人を設立して販売網の見直しを行う場合、あるいは倒産した場合などには、当社グループが従来同様の販売代理権を継続できる保証はなく、場合によっては商品の調達が困難となる可能性もあります。当社グループでは、仕入先との関係強化に日頃から努めておりますが、万が一にも当社グループの主力商品の仕入に支障が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

② 取扱商品の競争力について

当社グループの取扱商品は、現時点において、各製品分野でデファクト・スタンダード<sup>※25</sup>となった競争力の高い製品が中心であると当社グループでは認識しており、また、ソリューションやインテグレーションなどの付加価値の高いビジネスを増やすことで仕入先の競争力低下による影響を受け難い事業構造への改善を進めております。しかしながら、IT業界の技術革新は著しく、競争も激化しているため、当社グループもしくは仕入先による技術革新への対応や価格低下への対応が遅れた場合、当社グループの事業の競争力が低下する可能性があります。

③ 当社グループの競争力について

当社グループは、最先端商品の調達、コールセンターや医療など特定業務分野におけるパッケージソフトの開発などにより、各事業において競合他社との差別化と付加価値の確保に努めております。しかしながら、当社グループが先行する分野への大手企業の参入、新興企業の台頭などにより当社グループの競争力が低下する可能性があります。また景気の低迷などによって企業のIT投資が抑制されるような環境下においては、他社との価格競争の激化により売上高及び利益が減少する可能性があります。

④ 為替変動による影響について

当社グループの取扱商品のうち、海外から仕入れた商品の大部分は米ドル建て決済しております。当社グループは為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っておりますが、それによりすべてのリスクを排除することは不可能であり、為替相場の急激な変動があった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 在庫について

当社グループでは、取扱商品の一部を在庫として保有しておりますが、新技術の出現、競合品の台頭などによって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 受託開発案件の採算について

当社グループがアプリケーション・サービス事業で行う受託開発は、プロジェクトの見積りの誤り、作業進捗の遅れ、瑕疵担保責任の履行などにより、自社での超過経費の負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。

⑦ M&A、資本・業務提携について

当社グループは、シェア拡大及び事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる他社等に対するM&Aや資本・業務提携の実施を経営の重要課題と位置付けております。

M&A等の実行に際しては、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューデリジェンスを行い、各種リスク低減に努めておりますが、実行後、これらの調査で確認・想定されなかった事象が判明或いは発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、M&A等の結果、当社グループの収益構造が変化する可能性があります。

また、当社グループは、M&Aや資本・業務提携等により関係会社、取引先等の株式を保有しております。そのうち市場性のある株式については、株価が著しく下落した場合に減損処理を行う必要があります。市場性の無い株式については、当該株式の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合に減損処理を行う必要があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

当社の連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社は、エンジニアの派遣事業ならびに職業紹介事業を行っております。エンジニアの派遣事業については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づく法的規制を受けており、同社は厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を取得しております。職業紹介事業については、「職業安定法」に基づく法的規制を受けており、厚生労働大臣より「有料職業紹介事業」の許可を取得しております。また、連結子会社である沖縄クロス・ヘッド株式会社においても、エンジニアの派遣事業を行っており、同社につきましても「一般労働者派遣事業」の許可を取得しております。当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めておりますが、万が一法令違反に該当するような事態が発生した場合や、関連法令の制定・変更及び行政対応等の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループがアプリケーション・サービス事業にて開発・販売する医用画像システムは、薬事法における「管理医療機器」に該当するため、薬事法における製造業、製造販売業、販売賃貸業の許可を取得しておりますが、今後の関連法令の制定・変更等の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 検収時期による業績の変動について

当社グループでは、例年、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから9月第2四半期末及び3月決算期末に役務提供の完了及び売上計上が集中しており、特に顧客の決算期末が集中する3月にはその傾向が顕著に表れる傾向があります。このため、技術者の業務集中または不測の事態等により役務提供の完了及び売上計上が第2四半期末又は決算期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑩ 楽天株式会社との関係について

現在、楽天株式会社は、当社株式の31.01%を保有するその他の関係会社に該当しております。

同社は、インターネット上のショッピングモールである楽天市場をはじめとしたインターネットサービス事業を営んでおります。当社は同社の創業当時よりシステム開発の支援を行っており、当社の重要な取引先の一社であります。また、同社のグループにおいて当社と同様にIT関連製品の販売事業やITシステムの開発事業を営む会社はないと認識しております。

当社グループの経営方針、事業展開等の重要事項の意思決定において、独自性は保たれていると認識しておりますが、今後、同社における当社株式の保有比率に大きな変動があった場合、或いは同社グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社との人的関係、取引関係は以下のとおりです。

a. 人的関係について

決算短信の提出日現在、当社役員のうち、以下の者が同社役員を兼任しております。取締役杉原 章郎は、ネット事業ならびにシステム開発分野に関する知識・経験を有しており、その知識・経験を当社の経営に生かせるものと判断いたしました。監査役 高山 健は、企業経営の知識・経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言を得られるものと判断いたしました。

当社における役職	氏名	楽天株式会社における役職
取締役(非常勤)	杉原 章郎	取締役常務執行役員グローバル人事部担当役員
監査役(非常勤)	高山 健	取締役常務執行役員最高財務責任者

b. 取引関係について

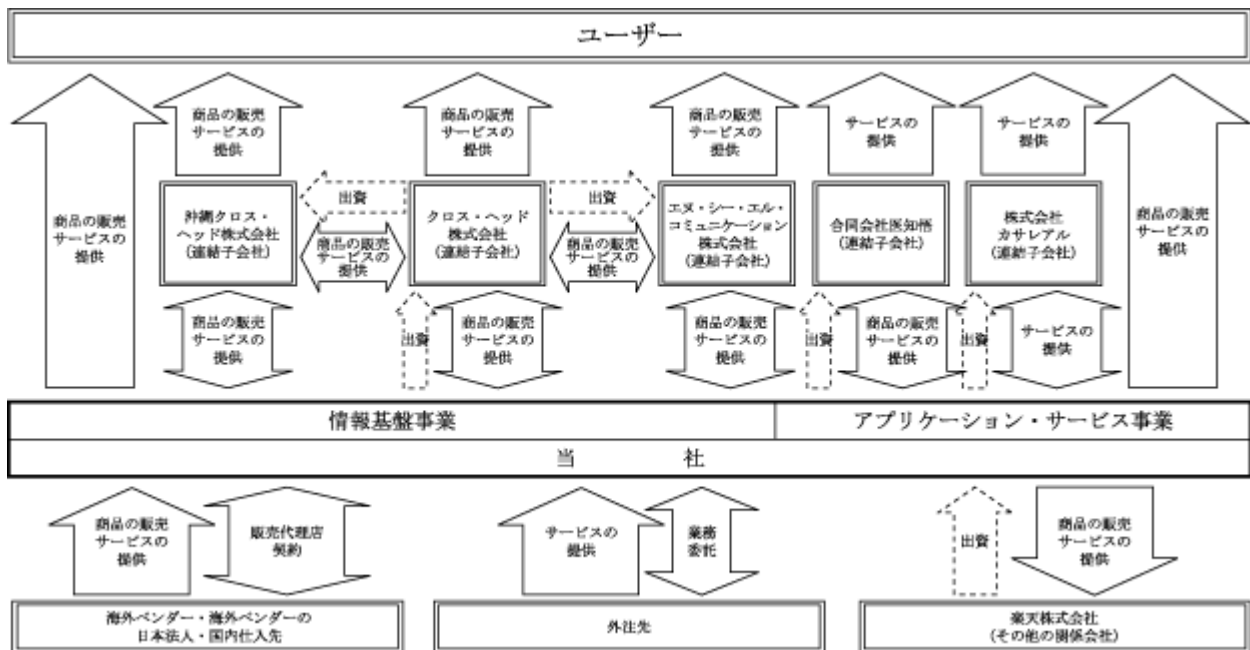
平成24年3月期連結会計年度における同社グループへの売上高は、同社の連結子会社である楽天証券株式会社向けシステム開発の受託(3億52百万円)等により6億92百万円(連結売上高の4.5%)となっております。そのうち同社とは2億70百万円の取引がありますが、取引条件は一般の取引と同様であります。

(用語解説)		
※25	デファクト・スタンダード	実質的な業界標準。

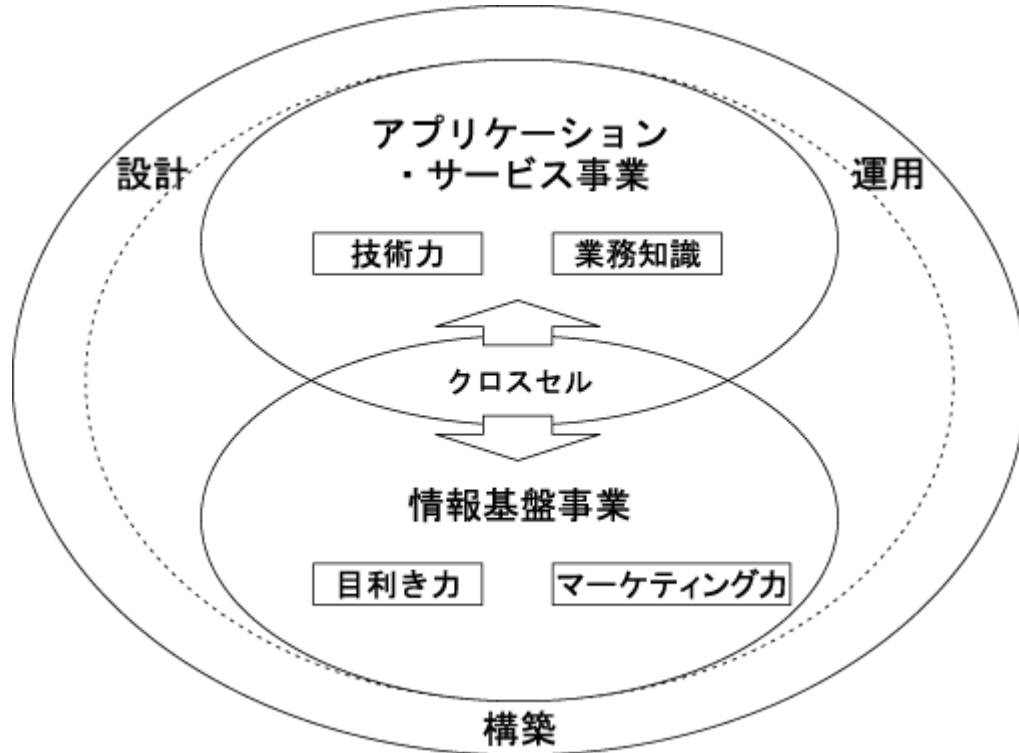
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社（うち非連結子会社1社）、その他の関係会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成されており、IT関連のソフトウェア、ハードウェア、ソリューションの販売ならびにコンサルティング、保守等のサービスの提供を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



当社グループのビジネスは、(1) クラウドコンピューティング時代に技術革新をもたらす、情報基盤技術をインテグレーションする「情報基盤事業」、(2) 最先端のアプリケーション・ソフトウェア技術と、蓄積されたベストプラクティス<sup>\*26</sup>により、顧客の抱える問題にソリューションを提供する「アプリケーション・サービス事業」の二つの事業セグメントにより構成されています。



(1) 情報基盤事業

独自の目利き力を活かし、北米を中心にニッチながらも、高い技術力、競争力、成長力をもつ製品やサービスを見極め、単なる製品販売にとどまらない高付加価値なフルラインのサービスをお届けします。

仮想化ソリューション、次世代ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等、コスト競争力のある堅牢で可用性の高い情報基盤の構築をお手伝いします。加えて、企業向けシステム導入以降に必要な保守、運用・監視サービス等、システムのライフサイクル全てをカバーするITサービスを提供します。

連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社においては、ネットワークやサーバ<sup>\*27</sup>の運用・監視及びネットワークエンジニアの派遣、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社においては、セキュリティ製品やストレージ製品の販売等を行います。

企業のITシステム投資の方向性が、設備の「所有」とサービスの「利用」に二極化しています。テクマトリックス・グループでは、一般企業向けに加えて、通信キャリアや大手のITサービス事業者へ製品、サービスの提供を行うことにより、「所有」する企業に対しては直接的に、「利用」する企業に対しては間接的に情報基盤ソリューションの提供を行っていきます。

(2) アプリケーション・サービス事業

特定市場・特定業務向けのアプリケーション領域における豊富な業務ノウハウの蓄積を活かし、システム開発、アプリケーション・パッケージ、テスト<sup>\*28</sup>・ソリューションに加えて、クラウドサービス(SaaS)等様々なアプリケーション・サービスを提供しています。受動的に顧客の要望に応えるのではなく、お客様の市場における競争を支えるため、ITを活用した業務改善・コスト削減提案を積極的に行っています。エンドユーザとの直接的なコミュニケーションを通じて、業務分析、設計、開発・構築、テスト、保守、運用・監視のトータル・サービスを提供します。

インターネットサービス、金融、ソフトウェア品質保証、医療、CRM等の対面市場向けに付加価値の高いソリューションを提供しています。

① インターネットサービス分野

お客様の経営戦略に応じた多種多様なシステムニーズを満たすシステム開発やクラウドサービス(SaaS)の提供をしています。システム企画・立案におけるシステムコンサルティングや要件定義・設計から、システム標準化を実践する開発及びテスト、そしてセキュアで安定的なシステムの保守、運用・監視サービスにいたるシステムのライフサイクル全てに跨るソリューションの提供をします。

② 金融分野

金融機関の市場系業務ノウハウを活用し、市場リスク管理、信用リスク管理、ALMシステム等金融機関向けリスク管理業務に特化したシステムを提供しています。デリバティブを含む金融商品の時価評価、感応度分析、VAR計測機能などを金融機関のフロント・ミドルオフィス業務を支援します。システム導入の過程では、リスク管理プロフェッショナルサービスチームによる業務支援を併せて行います。

③ ソフトウェア品質保証分野

ソフトウェアの品質向上のための、ソフトウェア開発過程の全ライフサイクルを支援するベスト・オブ・ブリード<sup>\*29</sup>のツール及びエンジニアリングサービスを提供しています。情報家電、カーナビ、OA機器や携帯電話のソフトウェアのみならず、高信頼性が求められる機能安全のコンプライアンスに対応する必要がある自動車、医療機器、ロボットなどの組込みソフトウェア及び金融システムのようなミッション・クリティカル<sup>\*30</sup>なソフトウェア等を対象としています。



④ 医療分野

医療機関向けに、様々な医用画像（CR、CT、MRI、PET等）の統合管理システム(PACS)を、自社開発し提供しています。放射線分野だけでなく、各部門で発生する画像等（内視鏡、超音波、病理、心電図波形、動画）を一元的、横断的に管理します。院内にある任意の端末からの参照を可能とし、フィルムレス運用をサポートします。さらに広く診療、教育、研究を支援する症例データベース、連結子会社である合同会社医知悟による遠隔画像診断インフラ提供等、地域医療をサポートするソリューションを展開しています。

⑤ CRM分野

自社開発製品を中心として、企業の顧客サービス向上を支援するシステムを提供しています。電話、メール、インターネット等による「顧客との接触履歴」と「顧客の声」を一元管理しコンタクトセンター運営を効率化するCRMシステムをはじめ、インターネットによる自己解決型の顧客サービス・システムや、顧客特性に応じた販売促進活動を支援するプロモーション支援システムを提供しています。また、これらはクラウドサービス（SaaS）としての提供も行っています。

(用語解説)

※26	ベストプラクティス	ある結果を得るのに、最も効果的、効率的な技法・手法・実践方法・最良慣行のこと。
※27	サーバ	クライアントコンピュータから入力されたデータに基づきプログラムが処理を行い、その結果を再びクライアントコンピュータに返す役割を果たすコンピュータのこと。サーバコンピュータ。
※28	テスト	構築したシステムが設計どおりにプログラムされ、適切に機能するかどうかなどの確認を行うこと。
※29	ベスト・オブ・ブリード	同一メーカーのシリーズ製品を使うのではなく、メーカーが異なっても最良と思われる物を選択し、その組み合わせで利用すること。
※30	ミッション・クリティカル	24時間365日、止まらないことを要求されるコンピュータシステムのこと。

(事業別取扱製品)

事業の部門		主たる取扱商品
情報基盤事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・F5 Networks社製品</li> <li>・EMC 社製品</li> <li>・McAfee 社製品</li> <li>・IBM 社製品</li> <li>・KLab 社製品</li> <li>・Palo Alto Networks社製品</li> </ul>
アプリケーション・サービス事業	インターネットサービス分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IBM社製品</li> <li>・Versant社製品</li> <li>・システムインテグレータ社製品「SI Web Shopping」</li> <li>・ECモール店舗向け店舗業務支援クラウドサービス「楽楽バックオフィス」(自社開発製品)</li> <li>・ECモール店舗向けデータ連携ソリューション「楽楽ECブリッジ」(自社開発製品)</li> </ul>
	金融分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FinancialCAD社製品</li> <li>・メッセージ社製品</li> <li>・損害保険会社向け統合ALM・リスク管理システム「ALARMS」(自社開発製品)</li> <li>・地銀向け市場リスク管理システム「Trading VaR」(自社開発製品)</li> <li>・山崎情報設計社開発製品「Apreccia.3」</li> </ul>
	ソフトウェア品質保証分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Parasoft社製品</li> <li>・Lattix社製品</li> <li>・Scientific Toolworks社製品</li> <li>・AccuRev社製品</li> </ul>
	医療分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DICOM規格に対応した医用画像管理サーバシステム「SDS Image Server」(自社開発製品)</li> <li>・DICOMビューワ「SDS Viewer」(自社開発製品)</li> <li>・DICOM Worklist Server「SDS Worklist」(自社開発製品)</li> <li>・DICOM SRに対応したレポートシステム「SDS Report」(自社開発製品)</li> <li>・地域医療情報ネットワークシステム「CoMet」(自社開発製品)</li> <li>・放射線情報システム「SDS X-RIS」(自社開発製品)</li> <li>・症例データベース「SDS Nouz」(自社開発製品)</li> <li>・医療情報クラウドサービス「NOBORI」(自社開発製品)</li> </ul>
	CRM分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マルチチャネル対応コンタクトセンターシステム「FastHelp 4」(自社開発製品)</li> <li>・クラウド型コンタクトセンターCRMサービス「FastCloud」(自社開発製品)</li> <li>・製薬業界「くすり相談室」向けコンタクトセンターシステム「FastHelp Pe」(自社開発製品)</li> <li>・通信販売セールスプロモーション支援システム「FastPromo」(ベルシステム24社共同開発製品)</li> <li>・コンタクトセンター向けFAQソリューション「FastAnswer」(自社開発製品)</li> <li>・野村総合研究所社製品「TrueTeller」</li> </ul>

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 合同会社医知悟	東京都 港区	150	遠隔診断を支援するIT情報インフラの提供	95.00	ソフトウェア開発支援、サービスの仕入等 役員の兼任 1名
(連結子会社) クロス・ヘッド株式会社	東京都 港区	395	ネットワークソリューションの提供及びITエンジニアの派遣	66.71	エンジニアの派遣受入等 役員の兼任 3名
(連結子会社) 沖縄クロス・ヘッド株式会社	沖縄県 那覇市	51	ネットワークソリューションの提供及びITエンジニアの派遣	58.82 (58.82)	サービスの委託等
(連結子会社) エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社	東京都 港区	116	ネットワーク、セキュリティ、通信関連機器の販売事業	68.86 (68.86)	製品の仕入等
(連結子会社) 株式会社カサレアル	東京都 品川区	50	オープンソースソフトウェアによるシステム開発、オープンソースソフトウェア利用技術教育	100.00	エンジニアの派遣受入等 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) 楽天株式会社	東京都 品川区	108,007	総合インターネットサービス事業	0.00 〔31.78〕 〔(1.55)〕	システム開発の受託等 役員の兼任 2名

- (注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
 2 クロス・ヘッド株式会社ならびに合同会社医知悟は、特定子会社であります。  
 3 楽天株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。  
 4 従来、当社株式の29.84%を保有し、その他の関係会社に該当していた日商エレクトロニクス株式会社が、平成23年9月13日付で、その保有する当社株式を売却したことにより、その他の関係会社ではなくなりました。また、これに伴い、同社の親会社である双日株式会社についても、当社のその他の関係会社ではなくなりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループのビジネスは、①クラウドコンピューティング時代に技術革新をもたらす、情報基盤技術をインテグレーションする「情報基盤事業」、②最先端のアプリケーション・ソフトウェア技術と、蓄積されたベストプラクティスにより、顧客の抱える問題にソリューションを提供する「アプリケーション・サービス事業」の二つの事業モデルにより構成されています。

情報基盤（ネットワーク、セキュリティ、サーバ、ストレージ等）事業では、個別企業（エンタープライズ）向けのビジネスに加え、クラウドサービスを提供する事業者（通信キャリア、データセンター、大手システム・インテグレーション企業等）へのビジネス展開を加速させます。グループ企業と一体となって、保守、運用・監視を含むシステムのライフサイクル全てに跨るソリューションの提供を行います。

アプリケーション・サービス事業では、特定市場、特定業務向けのアプリケーション・パッケージの開発を加速し、パッケージ販売のみならず、クラウドサービス（SaaS）事業を積極的に押し進めます。インターネットサービス、金融、医療、CRMの各分野で特徴ある製品とサービスの創出に努めます。また、組込み分野を中心にソフトウェアの品質（機能安全）を高めるための様々な技術とサービスも積極的に展開していきます。テクマトリックス・グループは、IT技術を活用したサービス・クリエイター、サービス・プロデューサー、サービス・オペレーターへと変貌を遂げていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが経営の最重要課題のひとつに掲げる「株主価値の向上」のためには、事業規模を拡大することはもちろんですが、収益力の強化も必要となります。収益力の指標として、売上高営業利益率を重視しており、当該指標の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本戦略については以下のとおりです。

##### ① 連結経営（グループ経営）の強化・拡大

グループ経営を通して、(a)インフラからアプリケーションまでの全てのソリューション・レイヤーをカバーしつつ、(b)要件定義から設計・開発・テスト、そして、保守、運用・監視までの全てのライフサイクルを網羅する「総合ベンダー」へと進化を図ります。ワンストップでこれらの機能を提供することにより、顧客とのグリップ力を強化することを目指します。レバレッジ成長戦略の一環として、M&Aも積極的に検討してまいります。

##### ② ストック型ビジネスの推進

保守、運用・監視、クラウドサービス（SaaS、HaaS等）、継続取引（キアアカウント創造）、キアアカウントへのクロスセルなど、ストック型ビジネスの推進により、安定収益の拡大と持続的な成長を実現します。

③ 増収・増益基調の維持・拡大

クラウドコンピューティングを実現するために必要とされるサーバ仮想化、ファイル（ストレージ）仮想化等の仮想化技術全般、及びサイバー攻撃等の巧妙化する手口に対する情報セキュリティ対策技術全般等に経営資源を投入して、顧客におけるIT資産の効率的活用・運用を支援します。顧客のITによる差別化戦略を支援しつつ、コスト削減のメリットも付加価値として提供します。これらROI（Return on Investment）が明快なIT技術の提案を中心に、事業規模の拡大を図りつつ、自らの経営の効率性を追求することにより収益体質の強化を行い、増収・増益基調の維持・拡大を実現します。

④ 専門性の追求

求められる技術的な専門性と対象業務領域の専門性をより深く追求していきます。受動的に顧客要望に応えるのではなく、差別化できるソリューションを基にした業務改善提案を能動的に行います。対面市場（成長セクター）の見極めを行いつつ、業務ノウハウの蓄積と技術力の強化に努めます。

⑤ パートナー戦略

アプリケーション・サービスレイヤーのビジネスは、直接取引を中心に、補完事業者とのパートナーシップによる水平分業による顧客獲得を図ります。情報基盤レイヤーのビジネスは、チャンネル活用（垂直統合）による間接取引を中心に顧客ベースの拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

① 収益の平準化

当社グループの収益構造は、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、9月第2四半期末及び3月決算期末近辺に役務の提供の完了及び売上計上が集中しております。月別では顧客の決算が集中する3月の売上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて特に第4四半期、次いで第2四半期に売上と収益が偏る傾向があります。キャッシュ・フローを平準化し、また、技術者の業務集中及び不測の事態等により売上が翌期にずれのいわゆる、期ズレを防ぐためには、受注を平準化することが課題となります。対策として以下の4点が挙げられます。

- a. 前決算期に受注を確定して、翌決算期に売上が計上されるような案件の受注を増加させる。
- b. 特定顧客との安定的、長期的なビジネスを軸に年間を通してコンスタントに受注していく。
- c. 継続的な保守サービスの受注により、安定的な収益の計上を行う。
- d. 積極的に新しいサービス（従量課金型クラウドサービス等）を立ち上げ、持続性、安定性のあるビジネスモデルを構築する。

② 技術者の確保と生産性の向上(コスト削減・品質向上・納期遵守)

事業の拡大を志向すれば、IT技術者の確保が生命線となり、優秀な技術者を継続的に採用していくことが課題となります。このニーズに対応すべく、新卒採用や若年者採用を積極的に行い、研修制度など育成システムを充実させることにより、人材の早期戦力化を図ります。また、人的リソースの量的拡充だけに頼らず、事業規模の拡大と同時に採算性を向上するためには、PMO室(Project Management Office)を中心に、(a)開発効率の向上(コスト削減)、(b)サービス品質の向上、(c)納期の遵守のための努力を継続する必要があります。

③ 市場環境(ニーズ)の変化への迅速な対応

情報サービス産業では、クラウドの進展という大きな地殻変動が起きています。当社のユーザ企業においても、ITを資産として持つのではなく、インターネット越しにサービスとして利用しようという流れがより一層強まってきています。当社グループでは

- a. 個別企業(エンタープライズ)向けのビジネスに加えて、クラウドサービスを提供する事業者(通信キャリア、データセンター、大手システム・インテグレーター等)へのビジネス展開を加速させます。
- b. 特定市場、特定業務向けの従来のアプリケーション・パッケージの開発、販売のみならず、クラウドサービス(SaaS)事業を積極的に推し進めます。IT技術を活用したサービス・クリエイター、サービス・プロデューサー、サービス・オペレーターとしての変貌を遂げていきます。更に、
- c. 製品販売とサービス展開における即効性のあるシェア拡大策、事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる事業者に対する事業提携やM&Aについても積極的に検討を進めていきます。

④ 海外市場の開拓

国内情報サービス産業においては、クラウドサービスが普及し、景気低迷によるIT投資が伸び悩む中、よりグローバルな視点で当社事業を拡大する必要があります。成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場に対して自社開発の製品やサービスの輸出事業を展開していきます。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,901,828	3,624,431
受取手形及び売掛金	3,228,810	3,017,467
たな卸資産	215,637	219,294
前払保守料	1,092,804	1,180,486
繰延税金資産	215,799	243,263
その他	226,620	199,615
貸倒引当金	△1,772	△2,855
流動資産合計	7,879,728	8,481,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,424	102,223
減価償却累計額	△45,041	△54,217
建物(純額)	55,383	48,006
工具、器具及び備品	896,733	1,070,219
減価償却累計額	△654,859	△796,111
工具、器具及び備品(純額)	241,873	274,108
リース資産	80,918	89,754
減価償却累計額	△25,445	△44,797
リース資産(純額)	55,472	44,957
有形固定資産合計	352,729	367,072
無形固定資産		
のれん	836,433	713,544
ソフトウェア	536,785	539,052
その他	197,895	223,608
無形固定資産合計	1,571,114	1,476,205
投資その他の資産		
投資有価証券	307,335	292,861
繰延税金資産	33,618	39,577
その他	791,535	823,618
貸倒引当金	△1,492	△11,484
投資その他の資産合計	1,130,997	1,144,573
固定資産合計	3,054,841	2,987,851
資産合計	10,934,569	11,469,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,072,580	915,918
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	28,274	24,960
未払法人税等	240,051	422,772
前受保守料	2,452,173	2,336,649
賞与引当金	260,902	344,134
工事損失引当金	—	9,296
その他	577,939	817,097
流動負債合計	4,981,921	5,220,829
固定負債		
社債	120,000	60,000
長期借入金	68,800	44,670
退職給付引当金	464,688	528,923
役員退職慰労引当金	56,027	73,072
その他	81,741	38,304
固定負債合計	791,257	744,970
負債合計	5,773,179	5,965,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,405,350	1,405,350
利益剰余金	2,138,691	2,419,074
自己株式	△46,145	△46,145
株主資本合計	4,796,015	5,076,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,467	△7,016
その他の包括利益累計額合計	△19,467	△7,016
新株予約権	12,032	11,789
少数株主持分	372,808	422,584
純資産合計	5,161,389	5,503,755
負債純資産合計	10,934,569	11,469,555



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,202,909	15,279,772
売上原価	10,164,556	10,012,937
売上総利益	5,038,352	5,266,835
販売費及び一般管理費	4,372,111	4,294,892
営業利益	666,241	971,942
営業外収益		
受取利息	1,413	990
受取配当金	783	1,034
為替差益	22,570	28,894
助成金収入	7,377	35,167
固定資産受贈益	4,576	—
その他	8,425	4,840
営業外収益合計	45,146	70,927
営業外費用		
支払利息	12,967	9,086
株式交付費	316	3,661
株式公開費用	13,092	—
貸倒引当金繰入額	—	12,526
その他	5,918	5,023
営業外費用合計	32,294	30,296
経常利益	679,093	1,012,573
特別利益		
固定資産売却益	344	—
投資有価証券売却益	—	2,098
新株予約権戻入益	161	242
特別利益合計	506	2,341
特別損失		
投資有価証券売却損	—	24,621
投資有価証券評価損	42,037	—
事務所移転費用	10,628	—
災害見舞金等	7,920	494
その他	8,080	1,750
特別損失合計	68,668	26,865
税金等調整前当期純利益	610,932	988,049
法人税、住民税及び事業税	365,597	541,788
法人税等調整額	△6,502	△34,892
法人税等合計	359,094	506,895
少数株主損益調整前当期純利益	251,837	481,153
少数株主利益	65,648	49,775
当期純利益	186,189	431,377

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	251,837	481,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,105	12,450
その他の包括利益合計	△24,105	12,450
包括利益	227,731	493,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,083	443,828
少数株主に係る包括利益	65,648	49,775

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,298,120	1,298,120
当期末残高	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
当期首残高	1,405,350	1,405,350
当期末残高	1,405,350	1,405,350
利益剰余金		
当期首残高	2,103,497	2,138,691
当期変動額		
剰余金の配当	△150,995	△150,995
当期純利益	186,189	431,377
当期変動額合計	35,194	280,382
当期末残高	2,138,691	2,419,074
自己株式		
当期首残高	△46,145	△46,145
当期末残高	△46,145	△46,145
株主資本合計		
当期首残高	4,760,821	4,796,015
当期変動額		
剰余金の配当	△150,995	△150,995
当期純利益	186,189	431,377
当期変動額合計	35,194	280,382
当期末残高	4,796,015	5,076,398

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,638	△19,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,105	12,450
当期変動額合計	△24,105	12,450
当期末残高	△19,467	△7,016
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,638	△19,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,105	12,450
当期変動額合計	△24,105	12,450
当期末残高	△19,467	△7,016
新株予約権		
当期首残高	12,194	12,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	△242
当期変動額合計	△161	△242
当期末残高	12,032	11,789
少数株主持分		
当期首残高	307,160	372,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,648	49,775
当期変動額合計	65,648	49,775
当期末残高	372,808	422,584
純資産合計		
当期首残高	5,084,815	5,161,389
当期変動額		
剰余金の配当	△150,995	△150,995
当期純利益	186,189	431,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,380	61,983
当期変動額合計	76,574	342,365
当期末残高	5,161,389	5,503,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	610,932	988,049
減価償却費	500,868	520,586
のれん償却額	111,805	122,889
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△171	11,073
受取利息及び受取配当金	△2,197	△2,025
支払利息	12,967	9,086
投資有価証券評価損益(△は益)	42,037	—
固定資産売却損益(△は益)	△344	—
固定資産受贈益	△4,576	—
売上債権の増減額(△は増加)	700,740	213,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,943	△13,439
仕入債務の増減額(△は減少)	△265,605	△158,576
賞与引当金の増減額(△は減少)	79,018	83,232
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,867	17,044
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58,915	64,234
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	9,296
前受保守料の増減額(△は減少)	△420,583	△115,524
前払保守料の増減額(△は増加)	154,112	△87,682
その他	△404,794	161,144
小計	1,204,937	1,822,555
利息及び配当金の受取額	2,197	2,025
利息の支払額	△16,386	△7,072
法人税等の支払額	△430,085	△362,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,663	1,455,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△186,033	△169,824
有形固定資産の売却による収入	1,809	—
無形固定資産の取得による支出	△161,349	△244,040
投資有価証券の取得による支出	△40,520	—
投資有価証券の売却による収入	500	4,027
その他	40,178	△42,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,415	△451,997
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,690,000	1,450,000
短期借入金の返済による支出	△1,730,000	△1,450,000
長期借入金の返済による支出	△37,373	△27,444
社債の償還による支出	△90,000	△80,000
配当金の支払額	△151,017	△150,891
その他	△16,754	△22,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,145	△280,701
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,102	722,603
現金及び現金同等物の期首残高	2,821,726	2,901,828
現金及び現金同等物の期末残高	2,901,828	3,624,431

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報基盤事業」及び「アプリケーション・サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守、運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、インターネットサービス、金融、ソフトウェア品質保証、医療、CRMの対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウドサービス(SaaS)、テスト等、付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,921,995	5,280,914	15,202,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,273	7,457	66,731
計	9,981,268	5,288,372	15,269,641
セグメント利益又は損失(△)	824,989	△150,188	674,801
その他の項目			
減価償却費	176,062	324,806	500,868
のれんの償却額	105,769	6,036	111,805

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,805,208	5,474,564	15,279,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,316	10,666	54,982
計	9,849,524	5,485,231	15,334,755
セグメント利益	934,123	37,818	971,942
その他の項目			
減価償却費	192,618	327,968	520,586
のれんの償却額	116,853	6,036	122,889

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,269,641	15,334,755
セグメント間取引消去	△66,731	△54,982
連結財務諸表の売上高	15,202,909	15,279,772

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	674,801	971,942
セグメント間取引消去	△8,560	—
連結財務諸表の営業利益	666,241	971,942

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	79,084.55円	83,932.94円
1株当たり当期純利益金額	3,082.70円	7,142.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	186,189	431,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,189	431,377
普通株式の期中平均株式数(株)	60,398	60,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月1日 (新株予約権 1,498個) 平成17年6月24日 (新株予約権 442個) 平成18年6月23日 (新株予約権 51個) 平成19年6月22日 (新株予約権 4個) 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 (新株予約権 143個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月1日 (新株予約権 1,482個) 平成17年6月24日 (新株予約権 439個) 平成18年6月23日 (新株予約権 51個) 平成19年6月22日 (新株予約権 4個) 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 (新株予約権 137個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,161,389	5,503,755
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	384,841	434,373
(うち新株予約権)(千円)	(12,032)	(11,789)
(うち少数株主持分)(千円)	(372,808)	(422,584)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,776,548	5,069,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	60,398	60,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,327,087	2,818,664
受取手形	33,617	80,652
売掛金	2,574,548	2,455,027
リース投資資産	1,821	1,858
商品及び製品	86,874	121,597
仕掛品	74,169	71,426
前渡金	45,306	26,332
前払保守料	1,102,602	1,174,535
前払費用	82,808	90,519
繰延税金資産	143,437	154,787
その他	110,532	82,002
貸倒引当金	△349	△219
流動資産合計	6,582,457	7,077,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,310	76,579
減価償却累計額	△37,967	△44,141
建物(純額)	37,343	32,438
工具、器具及び備品	680,454	782,010
減価償却累計額	△512,022	△612,381
工具、器具及び備品(純額)	168,431	169,629
リース資産	24,850	33,687
減価償却累計額	△14,159	△21,224
リース資産(純額)	10,691	12,462
有形固定資産合計	216,466	214,529
無形固定資産		
ソフトウェア	412,168	423,991
ソフトウェア仮勘定	178,865	207,929
商標権	106	53
その他	4,329	4,381
無形固定資産合計	595,469	636,354

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	148,047	127,644
関係会社株式	1,323,752	1,333,153
その他の関係会社有価証券	142,500	142,500
関係会社長期貸付金	68,588	47,328
長期前払費用	5,923	4,896
敷金及び保証金	320,407	320,407
保険積立金	280,989	303,354
繰延税金資産	30,138	35,839
その他	2,171	313
貸倒引当金	△7	△47
投資その他の資産合計	2,322,511	2,315,389
固定資産合計	3,134,447	3,166,273
資産合計	9,716,904	10,243,457
負債の部		
流動負債		
買掛金	869,056	847,098
短期借入金	350,000	350,000
未払金	98,487	162,118
未払費用	132,186	223,174
リース債務	8,100	8,039
未払法人税等	237,294	286,886
前受金	5,588	9,009
前受保守料	2,283,241	2,193,317
預り金	17,894	19,053
前受収益	1,393	1,394
賞与引当金	180,796	182,550
工事損失引当金	—	9,296
その他	30,675	48,617
流動負債合計	4,214,715	4,340,556
固定負債		
退職給付引当金	463,481	527,444
役員退職慰労引当金	49,162	63,973
リース債務	8,319	8,477
固定負債合計	520,963	599,894
負債合計	4,735,679	4,940,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
資本準備金	1,405,350	1,405,350
資本剰余金合計	1,405,350	1,405,350
利益剰余金		
利益準備金	3,204	3,204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,328,131	2,637,704
利益剰余金合計	2,331,335	2,640,908
自己株式	△46,145	△46,145
株主資本合計	4,988,659	5,298,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,467	△7,016
評価・換算差額等合計	△19,467	△7,016
新株予約権	12,032	11,789
純資産合計	4,981,225	5,303,005
負債純資産合計	9,716,904	10,243,457

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	4,764,870	5,142,681
サービス売上高	5,679,328	6,278,016
売上高合計	10,444,198	11,420,698
売上原価		
商品売上原価	3,452,103	3,746,476
サービス売上原価	3,515,852	3,743,009
売上原価合計	6,967,956	7,489,485
売上総利益	3,476,242	3,931,212
販売費及び一般管理費	2,971,347	3,082,522
営業利益	504,894	848,689
営業外収益		
受取利息	2,969	2,669
有価証券利息	—	118
受取配当金	778	1,029
為替差益	25,021	28,816
固定資産受贈益	4,576	—
その他	5,609	4,119
営業外収益合計	38,954	36,754
営業外費用		
支払利息	4,511	3,353
株式交付費	316	3,661
株式公開費用	13,092	—
その他	289	60
営業外費用合計	18,209	7,075
経常利益	525,639	878,368
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
新株予約権戻入益	161	242
特別利益合計	167	242
特別損失		
投資有価証券売却損	—	24,621
投資有価証券評価損	35,078	—
災害見舞金等	5,325	—
その他	3,770	1,248
特別損失合計	44,174	25,870
税引前当期純利益	481,633	852,741
法人税、住民税及び事業税	272,780	410,694
法人税等調整額	△6,908	△18,521
法人税等合計	265,872	392,173
当期純利益	215,760	460,567



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,298,120	1,298,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,298,120	1,298,120
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,405,350	1,405,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405,350	1,405,350
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,405,350	1,405,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405,350	1,405,350
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	3,204	3,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,204	3,204
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,263,365	2,328,131
当期変動額		
剰余金の配当	△150,995	△150,995
当期純利益	215,760	460,567
当期変動額合計	64,765	309,572
当期末残高	2,328,131	2,637,704
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,266,569	2,331,335
当期変動額		
剰余金の配当	△150,995	△150,995
当期純利益	215,760	460,567
当期変動額合計	64,765	309,572
当期末残高	2,331,335	2,640,908

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△46,145	△46,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△46,145	△46,145
株主資本合計		
当期首残高	4,923,894	4,988,659
当期変動額		
剰余金の配当	△150,995	△150,995
当期純利益	215,760	460,567
当期変動額合計	64,765	309,572
当期末残高	4,988,659	5,298,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,638	△19,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,105	12,450
当期変動額合計	△24,105	12,450
当期末残高	△19,467	△7,016
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,638	△19,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,105	12,450
当期変動額合計	△24,105	12,450
当期末残高	△19,467	△7,016
新株予約権		
当期首残高	12,194	12,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	△242
当期変動額合計	△161	△242
当期末残高	12,032	11,789
純資産合計		
当期首残高	4,940,727	4,981,225
当期変動額		
剰余金の配当	△150,995	△150,995
当期純利益	215,760	460,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,267	12,207
当期変動額合計	40,497	321,780
当期末残高	4,981,225	5,303,005